



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 欣弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 金子 章裕
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5524-8725

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,035	16.7	8		13		9	
2022年2月期第1四半期	887	7.4	43		37		43	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 9百万円 (%) 2022年2月期第1四半期 43百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	0.34	
2022年2月期第1四半期	1.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	4,866	4,223	86.8	162.96
2022年2月期	5,003	4,364	87.2	165.36

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 4,223百万円 2022年2月期 4,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		3.00	3.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,343	19.9	70		70	462.7	63	59.4	2.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	32,237,249 株	2022年2月期	32,237,249 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	6,324,059 株	2022年2月期	5,844,059 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	26,269,495 株	2022年2月期1Q	26,393,190 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によるリスクは存在するものの社会活動における制限は緩和される状況にあり、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安によるエネルギー、資源の高騰による物価高等先行き不透明な状態が続いております。

このような経済環境下、雇用情勢については、個人消費回復の動きを受け飲食業、サービス業の採用活動に回復の動きが見られており、当社の戦略地域である静岡県においては2022年5月の有効求人倍率が前年同月比0.21ポイント上昇の1.28倍となり、緩やかながらも雇用環境は回復に向かいつつある状況であります。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の拡販施策やオプション商品の開発を継続いたしました。また、静岡県内では新型コロナウイルス対策を施し、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を開催いたしました。コストにつきましては、求人紙媒体に係る直接コストの印刷費や流通費の最適化を図る一方で、販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして人件費（前年同四半期比10.2%増）、広告販促費（前年同四半期比13.3%増）を投入いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,035百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。売上原価は324百万円（前年同四半期比8.9%増）、販売費及び一般管理費は703百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。前年同四半期と比較し増収となり、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）、経常利益は13百万円（前年同四半期は経常損失37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、雇用環境が完全に回復しきれていない影響や様々なマッチング手法の登場により求人広告メディアの売上は下げ止まりとなっているものの、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の販売は着実に拡大しており、売上高は867百万円（前年同四半期比19.4%増）、セグメント利益は177百万円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、顧客の販売促進費圧縮等による取次量の減少傾向は下げ止まりを見せており、また、イベント・レジャー関連企業の集客活動も回復しつつあり、販促支援事業における売上高は172百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が4,866百万円（前連結会計年度末比2.7%減）、負債が643百万円（前連結会計年度末比0.8%増）、純資産が4,223百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。また、自己資本比率は86.8%となりました。

資産の部では、流動資産が3,682百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。これは、現金及び預金が3,143百万円（前連結会計年度末比7.4%減）、売掛金が400百万円（前連結会計年度末比4.2%減）等となったためです。

固定資産は1,184百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。これは、有形固定資産が571百万円（前連結会計年度末比0.9%増）、無形固定資産が405百万円（前連結会計年度末比10.3%増）、投資その他の資産が207百万円（前連結会計年度末比8.2%増）となったためです。

負債は643百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。これは、未払金が383百万円（前連結会計年度末比8.7%増）、賞与引当金が48百万円（前連結会計年度末比36.7%減）等となったためです。

純資産は4,223百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当により利益剰余金が4,363百万円（前連結会計年度末比1.7%減）、自己株式の取得により自己株式が1,127百万円（前連結会計年度末は1,062百万円）等となったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期業績予想につきましては、2022年4月14日に公表いたしました業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396,595	3,143,889
売掛金	418,449	400,866
その他	62,968	138,269
貸倒引当金	△605	△905
流動資産合計	3,877,407	3,682,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,156	108,531
土地	444,475	444,475
その他(純額)	20,157	18,992
有形固定資産合計	566,788	571,998
無形固定資産		
ソフトウェア	356,940	394,768
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	367,547	405,374
投資その他の資産		
その他	196,889	212,900
貸倒引当金	△5,268	△5,476
投資その他の資産合計	191,620	207,423
固定資産合計	1,125,956	1,184,797
資産合計	5,003,363	4,866,915
負債の部		
流動負債		
未払金	352,900	383,628
賞与引当金	76,759	48,578
株式給付引当金	—	3,150
その他	197,294	197,631
流動負債合計	626,954	632,988
固定負債		
リース債務	11,853	10,880
固定負債合計	11,853	10,880
負債合計	638,807	643,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	526,497	526,497
利益剰余金	4,439,849	4,363,207
自己株式	△1,062,248	△1,127,936
株主資本合計	4,360,096	4,217,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,348	6,348
為替換算調整勘定	△1,888	△1,067
その他の包括利益累計額合計	4,459	5,280
純資産合計	4,364,556	4,223,047
負債純資産合計	5,003,363	4,866,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	887,656	1,035,740
売上原価	297,659	324,217
売上総利益	589,996	711,522
販売費及び一般管理費	633,351	703,343
営業利益又は営業損失(△)	△43,355	8,178
営業外収益		
受取利息	13	12
受取賃貸料	210	210
為替差益	327	3,090
その他	5,675	4,495
営業外収益合計	6,226	7,808
営業外費用		
支払利息	52	42
違約金	171	570
その他	419	2,076
営業外費用合計	643	2,689
経常利益又は経常損失(△)	△37,772	13,297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,772	13,297
法人税、住民税及び事業税	687	709
法人税等調整額	4,584	3,481
法人税等合計	5,272	4,191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,045	9,105
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,045	9,105

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,045	9,105
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△382	821
その他の包括利益合計	△382	821
四半期包括利益	△43,428	9,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,428	9,926

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	81,456	3	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が65,687千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,127,936千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりであります。

情報提供事業の商品である求人情報誌『DOMO』において、続けて複数回の求人広告を掲載する契約の場合、従来は、初回掲載時に複数回分の掲出料全額を収益として認識していましたが、各回が発行された時点で履行義務が充足されたと判断、収益を認識する方法に変更しております。また、同じく、情報提供事業の商品である『ワガシャ de DOMO』において、サービスの利用開始にあたり必要となる顧客アカウント作成費等の初期費用に関し、従来は、契約開始初月に利用料全額を収益として認識していましたが、履行義務を充足するにつれて、契約に準ずる一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は858千円、売上原価は429千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ429千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,547

千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス関連）

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として先行きは不透明な状態が続いております。当該状況による人材採用活動への影響は、当連結会計年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復すると想定しております。

（役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

（1）取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	726,259	161,397	887,656	—	887,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,406	4,406	△4,406	—
計	726,259	165,803	892,062	△4,406	887,656
セグメント利益又は損失 (△)	113,875	19,773	133,649	△177,004	△43,355

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△177,004千円は、セグメント間取引消去1,119千円及び全社費用△178,124千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	257,054	—	257,054	—	257,054
ワガシャ de DOMO	356,314	—	356,314	—	356,314
インスタメディア事業	—	117,744	117,744	—	117,744
その他	253,832	50,793	304,626	—	304,626
顧客との契約から生じる収益	867,202	168,538	1,035,740	—	1,035,740
外部顧客への売上高	867,202	168,538	1,035,740	—	1,035,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	4,345	4,460	△4,460	—
計	867,317	172,884	1,040,201	△4,460	1,035,740
セグメント利益	177,055	16,482	193,538	△185,359	8,178

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,359千円は、セグメント間取引消去1,119千円及び全社費用△186,479千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による各報告セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。